

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ベネフィット・ワン

コード番号 2412 URL <http://www.benefit-one.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 徳生

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレートセンター
部門長兼経営管理部長 (氏名) 小山 茂和

TEL 03-4360-3159

四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	3,432	△7.1	188	△18.5	188	△17.3	106	△17.0
21年3月期第1四半期	3,694	—	231	—	228	—	128	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
22年3月期第1四半期	486.09		483.32	
21年3月期第1四半期	590.32		572.89	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期第1四半期	9,537		6,512		68.3		29,736.99	
21年3月期	11,412		6,834		59.9		31,207.28	

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 6,512百万円 21年3月期 6,834百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		0.00	—	2,300.00	2,300.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,598	1.6	458	△42.4	460	△42.3	261	△41.4	1,192.76
通期	16,145	9.6	2,431	4.2	2,500	4.2	1,471	13.1	6,716.98

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|----------|-------------|----------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 223,800株 | 21年3月期 | 223,800株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 4,800株 | 21年3月期 | 4,800株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 219,000株 | 21年3月期第1四半期 | 217,350株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、在庫調整の進展から生産・輸出に改善の兆しが見えますが、設備投資は依然として回復せず、雇用情勢の悪化から個人消費も低迷しており、依然として厳しい状態であることに変わりはありません。

このような経済状況の下、主要顧客である大企業、官公庁等は、従業員の価値観・ニーズに合致した幅広い福利厚生サービスを効率的に提供するため、福利厚生のアウトソーシングを推進しております。

当社グループといたしましては、法人会員に対して提案営業を推進し、宿泊のみならず育児・介護などワークライフ・バランスに配慮した福利厚生サービスメニューを拡大しております。

また、「特定健康診査・特定保健指導」等ヘルスケアサービスの拡充を図っております。一方、連結子会社である株式会社ベネフィットワン・パートナーズは「カスタマー・ロイヤリティ・プログラム(企業顧客満足度向上のための物販およびサービス)」の拡販に注力し、グループをあげて、新サービスに取り組むことにより、個人および法人会員へのサービス提供体制を強化しております。

こうした取組みの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,432百万円(前年同四半期比7.1%減)、営業利益は188百万円(同18.5%減)、経常利益は188百万円(同17.3%減)、四半期純利益は106百万円(同17.0%減)と概ね順調に推移しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比して1,875百万円減少し、9,537百万円となりました。

流動資産においては、1,506百万円減少し5,486百万円となり、これは主に、現金及び預金の減少567百万円、売掛金の減少631百万円、ガイドブック等たな卸資産の減少52百万円、未収入金の減少105百万円によるものであります。

また、固定資産においては、369百万円減少し、4,051百万円となりました。これは主に、長期性預金の減少200百万円、敷金保証金の減少59百万円、減価償却等に伴う有形固定資産の減少32百万円及び無形固定資産の減少54百万円によるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末に比して1,553百万円減少し、3,024百万円となりました。

流動負債においては、1,561百万円減少し2,944百万円となり、これは主に仕入債務が減少したことによる買掛金の減少980百万円、未払法人税等の減少559百万円によるものであります。

また、固定負債においては、8百万円増加し、80百万円となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比して321百万円減少し、6,512百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間における四半期純利益106百万円、配当金支払438百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の59.9%から68.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比して767百万円減少し、3,055百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因を以下に記載します。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、363百万円(前第1四半期連結累計期間679百万円)となりました。

資金増加の主な内訳は、売上債権の減少635百万円等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、ガイドブック制作にかかる支出を中心に仕入債務の減少980百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2百万円(同433百万円の使用)となりました。

資金増加の主な内訳は、敷金の回収82百万円、事業の譲受12百万円等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、有形固定資産の取得7百万円、無形固定資産の取得77百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、407百万円(同282百万円)となりました。

これは主に、配当金の支払399百万円があったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、概ね順調に推移しており、平成21年5月8日発表時の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想と変更はございません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,252	3,820
受取手形及び売掛金	1,449	2,080
有価証券	202	202
たな卸資産	190	242
その他	405	663
貸倒引当金	△14	△17
流動資産合計	5,486	6,992
固定資産		
有形固定資産	1,728	1,760
無形固定資産		
のれん	188	205
ソフトウェア	1,295	1,332
その他	8	8
無形固定資産合計	1,492	1,546
投資その他の資産		
その他	831	1,115
貸倒引当金	△0	△2
投資その他の資産合計	830	1,113
固定資産合計	4,051	4,420
資産合計	9,537	11,412
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	588	1,568
未払法人税等	15	574
預り金	1,435	1,400
その他	905	962
流動負債合計	2,944	4,506
固定負債		
ポイント引当金	58	51
その他	22	20
固定負債合計	80	72
負債合計	3,024	4,578

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,505	1,505
資本剰余金	1,445	1,445
利益剰余金	3,881	4,213
自己株式	△330	△330
株主資本合計	6,502	6,834
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	△0
評価・換算差額等合計	9	△0
純資産合計	6,512	6,834
負債純資産合計	9,537	11,412

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,694	3,432
売上原価	2,424	2,142
売上総利益	1,269	1,289
販売費及び一般管理費	1,038	1,101
営業利益	231	188
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取手数料	0	0
未払配当金除斥益	—	0
その他	0	0
営業外収益合計	1	1
営業外費用		
持分法による投資損失	2	0
コミットメントフィー	—	0
その他	1	0
営業外費用合計	4	1
経常利益	228	188
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産除却損	0	—
固定資産売却損	0	—
保険解約損	—	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	228	190
法人税、住民税及び事業税	87	10
法人税等調整額	13	73
法人税等合計	100	84
少数株主損失(△)	△0	—
四半期純利益	128	106

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	228	190
減価償却費	93	153
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3	7
持分法による投資損益(△は益)	2	0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	579	635
たな卸資産の増減額(△は増加)	211	52
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,071	△980
預り金の増減額(△は減少)	28	35
その他	△269	△5
小計	△193	87
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
補助金の受取額	82	107
法人税等の支払額	△568	△559
営業活動によるキャッシュ・フロー	△679	△363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△368	△7
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△46	△77
敷金の回収による収入	—	82
事業譲受による収入	—	12
その他	△20	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△433	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	12	—
配当金の支払額	△294	△399
その他	△0	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△282	△407
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,395	△767
現金及び現金同等物の期首残高	3,774	3,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,379	3,055

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

当社及び連結子会社は、企業の福利厚生代行サービスを中心としたアウトソーシング事業とゲストハウス事業等を行っており、アウトソーシング事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

当社及び連結子会社は、企業の福利厚生代行サービスを中心としたアウトソーシング事業を主な事業としており、アウトソーシング事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。